

兵員募集活動への社会学的接近のために

——「戦争と社会」を問い直すための視点

野上 元

(早稲田大学教授)

本論は、「戦争と社会」「軍事と社会」をテーマとする比較社会学において「兵役」に着目することの意義を、特に募集に関する諸研究のレビューのかたちを取りながら示そうとしたものである。現代の兵役は、義務や強制による「徴兵制」ではなく、意志に基づく応募による「志願兵制」である以上、ここで注目する「募集」とは、募集官の勧誘や説得と応募者の納得をめぐってコミュニケーションが交わされ、それぞれの認識が交錯するような具体的で再帰的な現場として位置づける必要がある。そこには大きく分けて二つの研究の文脈がある。一つには、「批判的軍事研究」における募集研究である。総力戦のプロパガンダ研究や軍国主義批判に源流を持つこの研究領域は、ポスターや映画など、募集をめぐる表象研究を得意とし、近年では表象だけでなくさまざまな方法を駆使して探究を進めようとしている。「批判的」であることを強く取り過ぎると、「志願兵制」の本質を見失う可能性もあることには注意しておきたい。また、「軍事社会学」における募集研究もある。特に、兵役が徴兵制から志願兵制に移行したことに呼応して先鋭化したこの研究領域は、兵役の「職業／制度」の重なり特に特別に敏感である。批判的軍事研究と異なり、軍の協力を得て研究が進められることもあるが、いわゆる「軍事研究」との近接性には注意しておきたい。

目次

- I はじめに——兵役としての徴兵／志願
- II 「募集」への社会学的接近
- III 批判的軍事研究における募集研究
- IV 軍事社会学における募集研究
- V 展望

I はじめに——兵役としての徴兵／志願

兵役 (military service) をめぐる制度には、徴兵 (conscription) によって兵員を集める徴兵制と、志願兵 (volunteer) によって全ての兵員を維持する総志願兵制 (all-volunteer military system) とがある。自衛隊を持つ日本の社会は、志願兵制を取っている社会にあたる。現在の各国社会の多

くは志願兵制を採り、徴兵制を敷いている国は多数派ではないものの、近年において制度を復活させた国もいくつかある。

現在でこそ「conscription」は「徴兵制＝義務としての強制的な兵役」を表す語句になっているが、元来そうではない。Oxford English Dictionary (オンライン版。以下、OED) によると、かつて「conscription」は「書かれた記録」「書面で登録する行為または方法」の意味を持ち、それが転じて兵籍への登録や軍隊への編入、つまり入隊 (enlistment, enrollment) 一般を意味するようになった。ただその後、フランス革命後の徴兵制導入に続く各国での徴兵制実施により、兵役の多元性が失われて全てが徴兵制によるものになるに至って、「conscription」に義務や強制の意味が含

まれるようになった。それゆえに、OED で示される「conscription=徴兵制」の最も古い用例は、1798 年である。

同じく OED によると、「volunteer」は元より軍事用語で「自ら進んで兵役を申し出て入隊をした者=志願兵」のことを指す。初期の用法では「常備軍に無給で参加した兵士」を指すこともあった。ただ、それは有給の常備軍兵士との対比でそう表されたのであって、当然のことながら現在、志願兵制が無給の兵役を意味するものではないことにも注意しておくべきだろう。

これに関連して説明しておく、「傭兵 mercenary」は元来、「金銭その他の物質的な報酬のために働く人」一般を指し、さらには特に「軍務によって報酬を受け取る人」となる。つまり「volunteer」と「mercenary」とはそこで区別されるべきものであり、後者にとって報酬はその目的の主たるものとされる。そこには、個人的な利益を優先するあまりしばしば倫理を犠牲にして行動する人びと、というニュアンスすら含まれている。

つまり、語義をめぐる脈絡を調べる限り、志願兵に対して支払われる報酬や待遇は、かれらにとって無用のものではない——と同時に目的の全てではない、ということになる。そこに難しさがあると同時に、それは分析上の勘所でもある（これは、労働者として報酬と待遇のみを目的として働いているわけではないということと同じだろう。あるいはここで、仕事と労働を分ける議論を思い出してもよいはずだ）。

II 「募集」への社会学的接近

以上のような語義の成り立ちや変遷を強調してきたのは、兵役における自由意志や報酬の有無、そしてそのことの意味づけが社会学的に重要なポイントだからである。つまり、ある社会において「誰が戦うのか」がどう決められ（あるいは決められず）、どう合意を得ているのか（あるいは得ていないのか）を見ることで、その社会の構成原理の一側面を見極めることができるのではないか。つまりそれは、兵役を焦点にした比較社会学の試み

である。

私たちの社会の歴史を見ると、幕末までの武士階級による武力の独占から一転して、明治維新以降は参政権も十分に与えられないまま徴兵制が敷かれて国民皆兵が謳われ（徴兵令が1873年）、さらに1945年の敗戦を挟んでそれは全面的に廃止（それなのに逆に参政権は十分に与えられ）、そしてその後1950年の警察予備隊発足に伴う総志願兵制の採用に至っている。

この歴史のなかで生じたそれぞれの制度変更は、当時の政治的エリートたちの判断による社会設計やそのときそのときの世界情勢に大きく影響されてしまっており、いわば「上から」と「外から」の力によって決められた。私たちの社会は、「誰が戦うのか」についての認識や議論の蓄積が少ない。というより、そもそも何をどう認識すればよいのか、何をどう議論すればよいのかの手がかりすら持ち合わせていないようにみえる（吉田2022；野上2022）。

とはいえ、以下で試みるのは、「正しい戦争とは何か？（それはあるのか？）」「流血を伴う負担は如何にあるべきか？」「徴兵制を復活させるべきか？」という規範的な問い／答えに直接的に繋がろうとする探究（例えば三浦2019）ではない。もちろんそれに意味がないとはいわない。戦後社会において「軍国主義復活を目指す右派」から提起され、「平和を守る左派」がその目論見を叩き潰す、という構図だけで語られてきたようにみえる徴兵制をめぐる問題に関し、比較社会科学的な探究が始まり、硬直化してきたその対立の構図を建設的に変えてゆこうという試みが始まりつつあると考えてもよいはずだろう。

これに対し、「社会学的な接近」としての本稿が試みたいのは、より具体的に、兵員募集活動（recruitment activities）へのアプローチである。

そこには、「誰が戦うのか」という問いを背景にした、勧誘や説得、同意や納得がある。つまり募集活動とは、徴兵制採用の是非をめぐる議論のように、大きな理念と理念とが「適切さ」を求めてぶつかり合う政治的言論の場なのではなく、個々の人間の事情や組織の事情、そして社会の文脈に即した具体的なコミュニケーションがなされ

る場なのであり、そこに却って（理念による論争を追うこと以上に）この問題をめぐる本質が現れるのではないかと考える。つまり、そのような視点から「軍隊と社会」「戦争と社会」の問題を考えてみたいのである。これが「社会学的接近」の含意である。

そして「募集」という以上、（徴兵制ではなく）志願兵制を前提にした探究である。兵士たちは強制的あるいは自動的に集まってくるわけではない。そこには「志願」するに至るそれぞれの判断がある。よしんば募集官が都合のよい事実ばかりを並べ不利益な情報を隠蔽してする募集がありえたとしても、それでも基本的に、志願とは、人びとの自由意志や判断による選択のもとにある。徴兵制のように参政権・市民権と引き換えに一律に課される強制的な義務ではない。そのなかには、報酬や待遇をみての判断も含まれる。「志願」にあるのは滅私の義勇ではない。

そうした探究の入り口に立とうとする本論では、募集に関わる研究をレビューすることにした。その目的は、日本社会の議論でタブー視されたり粗雑に扱われたりしがちな兵役の内実を、よりいっそう丁寧に探るための視角を得るためである。その目的からすれば、ここでこれから紹介するそれぞれの研究から得られた知見そのものよりも、そのような研究対象領域の存在を見出したうえで、その基本構図を読みとり、そこに対して今後どのようなアプローチが可能なのか、そのこと自体を明らかにすることが課題となるだろう。まだまだ関連文献の渉獵・精査も終わっていない段階での報告になるが、まずはそれを目指したいのである。

以下では、軍隊における募集や人的資源に関する社会学的なアプローチとして、二つの領域の存在を順に説明することにした。第一にとりあげるのは、批判的軍事研究（Critical Military Studies）による募集研究である。反軍事主義的な立脚点からなる「軍隊と社会」に関する研究であり、それゆえ軍隊に対して外在的な視点を持つ研究となるが、それゆえに、表象分析や言説分析など、方法論的な工夫を凝らそうとするアプローチでもある（Ⅲ）。

第二にとりあげるのは、軍事社会学 military sociology における募集研究である。兵役が「職業 occupation」としてのものなのか「制度 institution」としてのものなのかを問いながら、「軍隊と社会」に関する研究領域にアプローチする視点を見出した軍事社会学（Moskos 1977；河野 2007；野上 2021）の知見による募集研究をいくつか検討する（Ⅳ）。アメリカ軍を典型にしつつ、冷戦状況を文脈として、第二次世界大戦後に進んだ各国における徴兵制軍隊から総志願兵制軍隊への移行は、それ自体、軍事社会学のパラダイムのあゆみと並行している。そして、冷戦が終わり、軍が任務を再定義するなかで、その後も募集に関するアプローチは続いている。

募集に関するこの二つのアプローチは、端的に言ってもかなり対照的である。本論の末尾では、この二つのアプローチを組み合わせなければならぬことを論じ、展望を示すことにしたい（Ⅴ）。

Ⅲ 批判的軍事研究における募集研究

戦争を始めとする軍事的手段による紛争解決を批判し、軍国主義ひいては軍隊の保有に対して批判的な態度を取りながら軍事や軍隊にアプローチしてゆく研究の一群を「批判的軍事研究」という。もちろん、こうは冠されていなくても、軍事主義 militarism への批判は、政治学者 H. ラスウェルによる「兵営国家」論（1941 年）や社会学者 C. W. ミルズの「パワー・エリート」論（1956 年）などにすでにみられる。またこれ以前にも、戦争を賛美し開戦を促すような国民的熱狂を分析する社会心理学的研究・マスコミ研究・世論誘導研究などもこれに含まれるはずだろう。それらもまた、批判的軍事研究の源流・古典であるといえるはずだ。

近年（2015 年以降）では、Taylor and Francis 社より『Critical Military Studies』が刊行されている。その狙いは、「軍隊や軍事主義、軍事化に関してしばしば当然視されているカテゴリーの問い直しやその不安定化を奨励する」ことにあるという。それは実践的でもあろうとする態度を指し、そのためにも、軍事利用目的の研究「軍事研

究」から自らを区別するために「批判的」と付ける必要があった。

募集活動も、こうした批判的軍事研究の重要な題材となる。なぜなら、その活動は市民が兵士へと変わる瞬間に関わるものであり、それこそが軍事主義を批判したい立場にとっての急所だからである。この立場からする平和運動は、すでに戦争そのものに反対を唱えるだけではなく、さまざまな戦争の手段をそれぞれ批判し、その存続を否定してゆくことを目的にしている。

方法論的には、募集活動は多くの文化表象を残すため、これを資料として利用することができる。例えば募集のポスター表象の解釈が行われることで、一般社会に対して軍隊が自分たちをどのような存在として考えて示し、市民に対してどのような説得の手段が有効だと考えているかを読み取ることができる。

そして批判的軍事研究は軍隊に対して批判的であることから、調査に対する軍隊の協力は得にくい。しかし募集のポスターはまさに社会に投げかけられたものだから、これを分析することは自由だ。軍事組織の内部に入り込んで「戦争の手段」を批判することは難しいが、軍隊と社会の関わりの最前線である「募集」を分析対象にするのであれば、これを進めることができる。

近年のものとしては、Maartens and Bivins (2021) がある。この試みが新しいのは、分析の対象を戦時期の兵員募集だけでなく、平時の兵員募集へと拡張すること、すなわち区切りの単位を「戦争」ではなく戦争を含む歴史的文脈のなかで生じた「募集キャンペーン」としたことにある。これにより、戦時プロパガンダのなかでの兵員募集と平時の兵員募集キャンペーンとを区別しつつ事例として並べてゆくことができるようになった。

{戦時／平時}の区分を（重要だがあくまで一つの）変数として処理できるようになり、戦時においては前面化・全面化してしまうナショナリズムや戦争遂行の理念によるもの以外の説得、そして修辞やテクニクを伴った勧誘や説得を分析のスコープに入れることができる。すなわち、兵士になるにあたって当然念頭にあってだろう自らのキャリアや人生設計への想定や、公民権運動・女性運

動がもたらした成果である新しい価値観など、「志願」の現場にある数々の判断の規準を分析に算入することができるようになり、さらに加えれば、より多様なメディアを通じての募集や、広告代理店の起用、あるいは募集の現場でさまざまなチャンネルを通じてメディアや表象を駆使して勧誘・説得しようとする募集官 recruiter の姿を扱えるようになったことを意味する。

このように、募集活動の研究は、総志願兵制時代の軍隊という現代的関心に合わせ、戦時の動員ではなく平時の募集に取り組み始めている。そしてその際には、戦争プロパガンダ研究から受け継いだ分析方法である（ポスターや映画などの）表象分析の重要性がやや後退し、多様なメディアの錯綜状況や、募集官や応募者、その親などのいる勧誘・説得の現場への更なる接近が求められるようになっている。

批判的軍事研究の立場から社会科学における募集研究の不足を指摘する論考には、Rech (2014) もある。その背景にあるのは、平和運動・反軍事主義がその手段として焦点を当ててきた徴兵制への抗議が、総志願兵制軍隊への移行が自明化するのに従って無効化しているという認識である。つまり、批判的軍事研究の立場にとって、「軍事主義の表れとしての徴兵制」は、不公平かつ個人の自由への抑圧として、真っ先にそのターゲットにかけべきものであったが、「市場モデルの軍隊」（フリードマン）である総志願兵制軍隊は、人的資源獲得のための民間との競争もあって、個人の選択の自由と全体の経済効率を両立させる（と、ニクソン大統領の志願兵制導入のための諮問機関であるゲイツ委員会により主張された）。志願が個人の自由な選択によるものであるのなら、批判的軍事研究は何を課題とするべきか、という問いかけに繋がる。

もちろんそうした主張には留保もあった。「市場モデル」だというのであれば、その名の通り、軍隊は一企業、兵士は単なる従業員となってしまう、防衛力は商品となってしまう。志願兵制軍隊は、兵役を一つの職業 occupation として市場モデルに接近しつつも、最終的には、徴兵制が持っていたような経済「外」的な規準、すなわち制度

institutionであることを排除できない。だとすれば、両者の配分や関係をむしろ軍隊に注目する際の視角として採用すべきなのではないか——。ただ実は、この視点をもたらしたのは、批判的軍事研究ではなく、次節で触れる予定の軍事社会学である。

それは後述するとして、Rech (2014) は、そうした軍事社会学を前述の「職業／制度」の区分や政軍関係 (civil-military relations) に注目してきた点で評価しつつ、その弱点を、総志願兵制軍隊への移行と同時に進んだ軍によるイメージ形成システムの役割を軽視しているということに求めた。確かに軍事社会学はそれを読み解く文化研究を苦手としているようにみえる。ここにおいては表象分析・言論分析を積み重ねてきた批判的軍事研究に軍配が上がる。

かといって、文化表象分析のみの批判的軍事研究にも戻れない。募集に関わる映画やビデオゲームを焦点化したところで、大衆的な文化に浸透した軍事の説得効果を精密に測定できていないこと、なによりも表象をみているだけで募集や応募の具体的な現場・経験を見ていないことが気になってしまうからだ。

そう主張する Rech (2014) が見出す研究のフィールドは、徴兵反対活動・抗議運動の現場である。例えば、募集官が配布する「入隊する前に知っておくべき 10 のこと」に対抗して、同じタイトルのカウンターを用意するという事例。あるいは、リクルーターの学校へのアクセスに異議を唱えるためのさまざまな活動や訴訟運動、例えば、生徒や親や教師に対する法的知識の啓蒙、あるいは政府へのロビー活動などを紹介しながら、募集活動反対運動＝研究には、募集の現場で何が行われているかを把握し、理論と実践を繋げる可能性を探ろうとする。

IV 軍事社会学における募集研究

すでに触れたように、軍事社会学の枠組みは、募集の現場をみようとする批判的軍事研究に対しても示唆的であった。さらにいえば、志願兵制の時代における「兵役は職業なのか制度なのか」と

いう問いかけは、「軍隊と社会」の関係を研究者が捉えるためだけでなく、当事者としての募集官や応募者の認識の中で働く捉え方としても有効である。

もう一度振り返ってみよう。軍事社会学の誕生と展開は、冷戦という状況を文脈としている。第二次世界大戦が終わり、平時になったにもかかわらず続く準戦時という状況は、平和な社会のなかにも巨大な軍事組織を必要とし、これをどう捉え、コントロールしてゆくべきかという問題意識のもとで進む研究、つまり政軍関係論を生んだ。政軍関係を捉えるにあたって理念的・規範的な立場を取った政治学に対し、比較研究や実証研究の裾野を広げようとしたのが軍事社会学である。

さらにその後、軍事社会学を大きく展開させたのは、これまでもみてきたように、その後各国で徴兵制が廃止ないし停止され、志願兵制が採用されるようになったことによる。

志願兵制の採用を推進したのは、「市場モデルの軍隊」を唱えるフリードマンやグリーンズパンら経済的な自由主義の立場に立つ経済学者たちだった。志願兵制は、それぞれの事情に応じた個人の自由な選択を保証する。国防予算にとっても、志願兵制は人件費において多少高く付くかもしれないが、徴兵制は人的資源をその適性にかかわらず労働市場から奪い去るので、徴兵制を廃止して志願兵制に変更することによる経済成長を差し引けば、全体的なコストは見かけより少ないと主張されていた。

これに懸念を示したのが軍事社会学者たちである。兵役を義務ではなく選択自由なものにしてしまうと、アメリカ社会における市民兵の伝統が廃れてしまうことになり、国のあり方や国民としてのアイデンティティが変わってしまうのではないかという懸念、そして中産階級が兵役から解放される一方で、経済的な下層階級が専ら軍隊に入れられることになり、特に軍の人種構成と一般社会の人種構成が異なったものになってしまうという懸念などが表明された。

そこで生まれたのが、先ほどから述べている「職業なのか制度なのか」という軍事社会学の視点である。「市場モデルの軍隊」では人件費／給

与水準など、職業としての兵役のみが強調されるのに対して、この視点によって、経済的な利害の「外」にもある兵役の制度性が対置され、その両者を見なければならないという主張が可能になる。まさにこれは徴兵制から志願兵制への転換において必要だった視点なのであり、職業となりつつもそこに残置する兵役の特性を捉えるために、軍事社会学が必要だったといえることができるだろう。

方法論的なことでは、必ずしも軍隊に対して批判的ではない立場を取る軍事社会学は、一般社会に流通する表象だけでなく、軍隊の協力を得てその内部からデータをとってることが可能である。例えば、志願して兵士になった者たちに対する量的な意識調査が可能なのだとすれば、募集活動に対する次のようなアプローチがありうる。

例えば Manigart (2005) は、冷戦後のベルギー軍志願者に対する入隊動機に関する調査研究を行った。自己実現やアイデンティティを重視する、脱物質的な現代の価値観は、軍による募集の傾向にどのような影響を与えるだろうか。徴兵制時代の軍隊では、共同体への奉仕が掲げられ、総志願兵制時代の軍隊では、その制度的な側面にも注視しつつ、報酬や待遇が強調された。さらに、総志願兵制時代でも特に脱物質主義的な価値観を孕む現代の軍隊では、これらに加えて何を提供できると主張されるだろうか。

それは「冒険」だ。冷戦後の軍隊に課せられる平和維持活動や災害救援・人道支援などの「新しい任務」が提供する「有意義な個人的体験」。ただし、そうした脱物質的な動機に重きを置くのは、報酬や待遇を重視し雇用の安定を望む下士官・兵卒ではなく、高学歴で他の仕事も見つけやすく、内発的なインセンティブがより重要な位置を占める将校においてであったという。共同体への奉仕でもなく、報酬・待遇でもない提供物である「経験／冒険」の持つ意味を、Manigart は探ろうとしている。

軍の任務は、この論文が書かれた2005年当時ともまた変わってきている。ベルギー軍を対象とした Manigart の研究の知見が、現在でも通用するかは定かではない。だが、軍の協力のもと募集

活動における志願者の動機や意味づけをより詳細に検討し、「職業か制度か」の問いから溢れてしまうものに則して説明するという研究の方向の必要性は、おそらく今も維持されているはずだろう。

それは軍事社会学の更なる展開、冷戦後の状況に対応しようとする軍隊を捉える枠組みを探するという課題と関連する。チャールズ・モスコスらによってそれは一旦は「ポストモダン・ミリタリー」と名付けられた (Moskos, Williams and Segal 2000)。「ポストモダン」の持つ独特の理論的な負荷を嫌ってか、この語を使う軍事社会学の研究はあまり見られなくなってきたが、旧来の任務に収まらない軍の任務の再定義を観察する必要は失われていない。そしてその動態は、募集活動にこそよく表れるのではない。

以上のような問題設定を持つ軍事社会学における募集研究は、批判的軍事研究による募集研究と違い、データを軍組織から提供されているのと同時に、その研究成果が軍の採用計画の効率化や適切化に直接関連する可能性を孕んでいる。Manigart の探究も、安定した収入やキャリア形成ではなく「冒険」を求めるグループに対し、報酬と待遇を強調する現在の募集活動は届かないだろうと助言(?)している。こうした知見は、もちろん募集の効率の向上に繋がる。つまり、軍事社会学、あるいは問題設定やデータの収集において募集研究が軍事目的を主とする研究、つまり「軍事研究」となってしまう可能性について、どう考えるべきなのだろうか。

V 展 望

もう一度確認しよう。募集活動に対するアプローチには、批判的軍事研究によるものと軍事社会学によるものとの二種類があった。

このうち前者は、軍事に対する批判、すなわち戦争の手段となるさまざまな領域に揺さぶりをかけるといえる研究の方針から、軍の募集活動に注目している。その源流は、戦争プロパガンダ研究、そして戦時動員研究にある。募集活動は、総動員がかかった総力戦の時代が終わり、兵役も徴兵制から志願兵制へと移るなかでターゲットとなって

きたのだった。

こうした経緯から、方法論的には動員や入隊を促す表象資料の研究が採用されてきた。裏を返せば、このアプローチはあからさまに軍に批判的立場を取るため、調査における軍の協力、内部事情に関わる調査データが得にくいという事情があり、そのことも表象資料の利用が優越する理由であった。ただすでに見てきたように、近年では、募集のための広報資料の表象研究に留まらないアプローチが生まれつつある。

また後者は、徴兵制廃止から志願兵制への移行、そして更に軍自体の存在意義の問い直しという状況において募集活動に注目している。つまり、志願兵制となり兵役が「職業なのか制度なのか」と問われるに至って誕生したのが軍事社会学なのであれば、まさに募集の現場はその最も肝要な探究のターゲットになる。

方法論的には、とりたてて反軍的な立場を取らないため、場合によっては軍の協力、内部事情に関わる調査データが得られるかもしれないということがあった。しかしその分、その知見が採用活動を効率化したい軍に利用される可能性、研究が「軍事研究」となってしまう可能性を孕むことになる。始めから終わりまで軍事利用が目的となる研究が多く、多くの大学で禁止されている現状にあっては、このことには注意しておくことにしたい。よしんばその可能性を事実上ゼロにはできないにせよ、社会科学的な課題の公準を立てておくことは、その研究の質を担保するうえでも重要なことだろう。

一方、批判的軍事研究の場合は、「批判」に直結させようとするあまり、現在の「志願」があたかも間接的な強制であるかのようなロジックを立ててしまうことがある（例えば布施 2015）。もちろん実際には、（強制ではないといっても）「志願」は純粋な自発ではなく、報酬や待遇といった条件と、任務に関する社会の意味づけ、それを説得に

運用する募集官とその言葉を受け取り納得しようとする応募者の認識が絡まったものであり、ここに丁寧に注目しなければならないと述べてきた。

始めから述べているように、軍による勧誘と志願者による判断が交錯する場である募集活動の現場は、「誰が戦うのか（戦わないのか）」という問い（野上 2022）を焦点にした「再帰的な考察の場」（野上 2021）であり、現代における「戦争と社会」を原理的に考え、社会学的探究を可能にする絶好の観察ポイントだと考えるのである。

参考文献

- 河野仁（2007）『「軍隊と社会」研究の現在』『国際安全保障』第35巻第3号。
- 野上元（2021）「軍事におけるポストモダン——現代日本における社会学的探究のために」『社会学評論』72巻3号，pp. 224-240。
- （2022）「「わからない（DK）」という無責任，それとも希望？——戦争と平和に関する社会意識をめぐって」『思想』，pp. 5-16。
- 布施祐仁（2015）『経済的徴兵制』集英社新書。
- 三浦瑠璃（2019）『21世紀の戦争と平和——徴兵制はなぜ再び必要とされているのか』新潮社。
- 吉田純（2022）「意識調査からみた日本人の自衛隊像「関心派」と「無関心派」の間で深まる分断」『中央公論』2022年12月号，pp. 84-90。
- Maartens, Brendan and Thomas Bivins eds. (2021) *Propaganda and Public Relations in Military Recruitment: Promoting Military Service in the Twentieth and Twenty-First Centuries*, Routledge.
- Manigart, Philippe (2005) Risks and Recruitment in Postmodern Armed Forces: The Case of Belgium, *Armed Forces and Society*, Vol. 31, No. 4, pp. 559-581.
- Moskos, Charles (1977) From Institution to Occupation: Trends in Military Organization, *Armed Forces and Society*, Vol. 4, No. 1, pp. 41-50.
- Moskos, Charles, J. A. Williams and D. R. Segal eds. (2000) *The Postmodern Military: Armed Forces after the Cold War*, Oxford University Press.
- Rech, Matthew F. (2014) Recruitment, Counter-recruitment and Critical Military Studies, *Global Discourse*, Vol. 4, No. 2-3, pp. 244-262.

のがみ・げん 早稲田大学教育・総合科学学術院教授。
主著に『シリーズ 戦争と社会（全5巻）』（共編著，岩波書店，2021～2022年）。社会学専攻。